

環境省脱炭素促進メールマガジン

GB プラットフォーム、タラノア、IPCC1.5°C特別報告書、ノーベル経済学賞、IEA、カーボンニュートラル、世銀(2018年10月15日配信)

○環境省等の政策・取組

●【環境省】 グリーンボンド発行促進プラットフォームを更新しました

国内外のグリーンボンドに関する情報を掲載しておりますグリーンボンド発行促進プラットフォームは、新規のグリーンボンド発行や補助金の交付決定等に合わせて、定期的に更新しております。

10月9日の更新では、交付決定通知一覧の更新、海外情報の充実（CBSや、海外の市場の動向に係る情報の拡充）、国内発行事例に係るスキーム図の追加等を行っております。

交付決定通知一覧

<http://greenbondplatform.env.go.jp/support/subsidy-decision-notification.html>

【国内情報】

国内の発行事例（スキーム図等追加致しました。）

<http://greenbondplatform.env.go.jp/greenbond/list/>

【海外情報】

海外のグリーンボンド市場動向レポート

<http://greenbondplatform.env.go.jp/report-research/market-trend-world/>

海外のグリーンボンド関連ニュース

<http://greenbondplatform.env.go.jp/report-research/news-world/>

気候ボンド基準（CBSについて）

<http://greenbondplatform.env.go.jp/policy/climate-bonds-standards.html>

グリーンボンドファンド

<http://greenbondplatform.env.go.jp/greenbond/greenbond-fund.html>

海外の発行事例（詳細を追加致しました。）

<http://greenbondplatform.env.go.jp/greenbond/list/world.html>

●【環境省】 エコ・ファーストシンポジウム「～タラノア対話と気候変動対策～」を開催

10月31日（水）、10周年を迎えるエコ・ファースト制度やSDGsにおける認定企業としての取組共有等を通じ、先進的な環境対策が広く展開されることを狙いとして、第3回目となるシンポジウムを開催します。今回は、COP24に向けた脱炭素化への盛り上がりの中で、企

業の皆様とともに、気候変動対策やSDGsに関する講演やパネルディスカッションを行います。皆様是非ご来場ください！

<http://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/301004pdf/02full.pdf>

(タラノア対話)

<http://copjapan.env.go.jp/talanoa/>

○脱炭素の取組動向

●IPCC「1.5°C特別報告書(*1)」の公表(第48回総会の結果)について

10月1日から6日にかけて、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第48回総会が仁川(韓国)において開催されました。

今次総会では、COP21(*2)において国連気候変動枠組条約(UNFCCC)が招請していた1.5°C特別報告書に関する議論などが行われ、政策決定者向け要約が承認されるとともに、報告書本編が受諾されました。この特別報告書は、地球の気温が工業化以前の水準から1.5°C上昇した際にかかる影響やリスク、およびそれらに対する適応、地球全体での温室効果ガスの排出経路・削減(緩和)などに関する内容となっています。

なお、次の第49回総会は2019年5月8日~12日、京都(日本)において開催される予定です。

(*1) この報告書の正式タイトルは「気候変動の脅威への世界的な対応の強化、持続可能な発展及び貧困撲滅の文脈において、工業化以前の水準から1.5°Cの気温上昇にかかる影響や、関連する地球全体での温室効果ガス(GHG)排出経路に関する特別報告書」。

(*2) 2015年に開催された、第21回国連気候変動枠組条約(UNFCCC)締約国会議。

<http://www.ipcc.ch/report/sr15/>

<https://www.env.go.jp/press/106052.html>

●「炭素税」を提唱したノードハウス氏らが、ノーベル経済学賞を受賞

スウェーデン王立科学アカデミーは10月8日、2018年のノーベル経済学賞を、米国経済学者のウィリアム・ノードハウス氏とポール・ローマー氏に授与すると発表しました。

ノードハウス氏は、1990年代半ばに経済成長とグローバルな気候変動との相互作用を定量的に分析する統合評価モデル(IAM: Integrated Assessment Model)を確立。現在、IAMは気候変動の影響を評価する手法として世界中で使われています。温室効果ガスを効果的に削減する対策として「炭素税」を提唱し、気候変動対策の国際的な政策へ影響を与えた研究者です。

ローマー氏は研究開発によるイノベーションや知識・アイデアの蓄積が経済を成長させ

る「内生的成長理論」と呼ばれる理論を提唱。この理論に基づき、どのような規制・法律が新しい知識の獲得や長期的な成長・繁栄へ貢献するのか、数多くの研究がなされるようになり、各国の規制・法律や国際機関の支援内容へ影響を与えました。

<https://www.nobelprize.org/prizes/economics/2018/press-release/>

(参考)

カーボンプライシングのあり方に関する検討会(2017年度)

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cp/arikata/index.html>

カーボンプライシングの活用に関する小委員会(2018年度)

<http://www.env.go.jp/council/06earth/yoshi06-19.html>

●国際エネルギー機関（IEA）が、再生可能エネルギーに関する年次報告書を発表

国際エネルギー機関（IEA）は10月8日、再生可能エネルギーに関する年次報告書を発表しました。

本報告書に記載された IEA の最新市場予測によると、全世界で導入が進む再生可能エネルギーは、今後5年間で増加するエネルギー消費量のうち、およそ40%を占める拡大を続けます。とりわけ電力セクターで最も急激な増加が見られ、2023年には世界の総発電力量のほぼ3分の1を再生可能エネルギーが占めるとしています。

この拡大を牽引しているのは、太陽光発電です。2017年における世界の純発電容量の伸びのうち、3分の2以上が再生可能エネルギーによるもので、その半分強は太陽光発電によるものでした。また、風力発電は2023年の時点で、現在よりも60%拡大すると見込まれています。このほか、IEAはバイオエネルギーの潜在的な可能性にも言及するなど、再エネ分野の興味深いトレンドを本報告書の中で網羅しています。

<https://www.iea.org/newsroom/news/2018/october/modern-bioenergy-leads-the-growth-of-all-renewables-to-2023-according-to-latest.html>

●2050年までにネットゼロ目標を宣言する「カーボンニュートラル連合」の参加国が、計19カ国に

「カーボンニュートラル連合（CNC）」とは、パリ協定に基づいて2050年までに温室効果ガスの排出量をネット（正味）ゼロに抑えることを宣言する国のグループです。2018年9月、このCNCにカナダ、デンマーク、スペイン、イギリスが新たに参加し、計19か国(*)によるイニシアティブとなっています。

CNCの参加国は現在、先日IPCCが発表した「1.5°C特別報告書」の調査結果などを踏まえて、「カーボンニュートラルリティ連合行動計画」の立ち上げに乗り出しています。この計画

は、パリ協定の「1.5℃未満」目標に向けた緊急性の高いグローバル行動を重視するとともに、気候変動を各国政府の様々な政策決定の中に組み込むことで、カーボンニュートラルによる社会・経済効果を大きくすることを目指しています。また、各参加国はネットゼロという野心的な目標を達成するために、互いの経験・データ・ツールを共有するなど、温室効果ガス排出削減に向けたコラボレーションを活発化しています。

(*)参加国は、コロンビア、コスタリカ、エチオピア、フィンランド、フランス、ドイツ、アイスランド、ルクセンブルグ、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、マーシャル諸島、スウェーデン、カナダ、デンマーク、スペイン、イギリス。

日本は参加国には入っていないものの、賛同 32 都市の中には横浜が名乗りをあげており、2050 年までにカーボンニュートラルになることを約束しています。

<https://www.carbon-neutrality.global/press-release-19-countries-now-on-board-to-build-a-carbon-neutral-world/>

●世界銀行グループ、途上国での再生エネ普及に向けて、バッテリー設備に 10 億ドルを投資

世界銀行グループは、再エネの安定性や調整力の向上に有効な蓄電池を、開発途上国や中所得国で加速的に導入拡大させるために、10 億ドル規模の新たなグローバルプログラムを稼働させました。さらに、公共および民間セクターから少なくとも 30 億ドルの資金調達を見込んでおり、2025 年までに 17.5 GWh（現在、すべての開発途上国に設置されているバッテリー容量 4~5 GWh の 3 倍以上）のバッテリー設備導入に融資することを目標としています。今後は開発途上国の需要と諸条件に合致した新しいバッテリー設備の開発などを目指して、バッテリーに関する世界的な研究機関、慈善団体などを招集する予定です。

<http://www.worldbank.org/en/news/feature/2018/09/26/powering-new-markets-for-battery-storage>

●環境省の 2019 年度予算要求内容です。是非ご参照・ご活用ください。

・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

・2019 年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業（事業概要）

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

●「環境省 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」における【企業版 2℃目標ネットワーク】参加企業を随時募集しています。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no_05

環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html
